

別記

第1号様式（第5条関係）

第 号  
平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名  
生年月日

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付申請書

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 補助事業実施期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

3 添付書類

- ・事業計画書（別紙1）
- ・経費配分書（申請分）（別紙2）
- ・収支予算書
- ・県税の滞納のないことを証する納税証明書又は県税の納税義務がないことの申立書
- ・その他参考となる資料

（注） 交付申請書に次の算式を明記してください。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金  
事業計画書（申請分）

事業	内容等
(1) センター開設等事業	
(2) 電話等による個別相談事業 窓口相談件数 件	
(3) 企業訪問による個別コンサルティング事業 企業相談件数 件	
(4) 出張相談事業 出張相談会回数 回	
(5) セミナー開催事業 セミナー開催回数 回	
(6) 広報・啓発事業	
(7) 関係機関との連携事業	

高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金  
経費配分書（申請分）

（単位：円）

	補助事業に 要する経費	補助対象 となる経費	補助金申請額	備考
(1) センター開設等事業				
(2) 電話等による個別相談事業				
(3) 企業訪問による個別 コンサルティング事業				
(4) 出張相談事業				
(5) セミナー開催事業				
(6) 広報・啓発事業				
(7) 関係機関との連携事業				
計				

（注）各事業とも補助対象となる経費について、各々の積算明細の資料を添えてください。

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名 印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました補助金について、下記のとおり変更したいので、平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 変更内容及び理由

2 変更交付申請額

(単位：円)

補助金の額			備考
変更前	変更後	差引き額	

2 添付書類

- ・変更計画書（別紙1）
- ・経費配分書（変更分）（別紙2）
- ・その他参考となる資料

高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金  
事業計画画書（変更分）

事業	内容等
(1) センター開設等事業	
(2) 電話等による個別相談事業 窓口相談件数 件	
(3) 企業訪問による個別コンサルティング事業 企業相談件数 件	
(4) 出張相談事業 出張相談会回数 回	
(5) セミナー開催事業 セミナー開催回数 回	
(6) 広報・啓発事業	
(7) 関係機関との連携事業	

## 高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金

## 経費配分書（変更分）

(単位：円)

	補助事業に要する 経費		補助対象となる 経費		補助金申請額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
(1)センター開設等							
(2) 電話等による個別 相談事業							
(3) 企業訪問による 個別コンサルティング事業							
(4) 出張相談事業							
(5) セミナー開催事業							
(6) 広報・啓発事業							
(7) 関係機関との連携 事業							

(注)各事業とも補助対象となる経費について、各々の積算明細の資料を添えてください。

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名

印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金に係る  
補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業名
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止の期間（廃止の時期）

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名 印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金に係る  
補助事業遅延等報告書

平成 年 月 日付け高知県指令第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり事故があったので、平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

- （注）
- 1 事故の理由を立証する書類を添えてください。
  - 2 補助事業は、交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記入してください。



高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名

印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金に係る  
補助事業の遂行状況報告書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知  
がありました事業の遂行状況を平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助  
金交付要綱第12条の規定により、別添のとおり報告します。

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名 印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金に係る  
補助事業の実績報告書

平成 年 月 日付け高知県指令第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業を完了しましたので、平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、報告します。

記

- 1 補助金交付決定額 金 円  
2 補助金実績額 金 円

（単位：円）

交付決定額	実績額 (A)	概算払受領 済額 (B)	精算請求額 (A - B)

- 3 添付書類
- ・実績書（別紙1）
  - ・経費配分書（実績報告）（別紙2）
  - ・その他参考となる資料

- 4 振込先
- 金融機関名 : 銀行 支店  
預金種別及び口座番号 :  
口座名義人名 :

（注） 実績報告書に次の算式を明記してください。  
補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

## 高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金実績書

事 業	内 容 等
(1) センター開設等事業	
(2) 電話等による個別相談事業 窓口相談件数 件	
(3) 企業訪問による個別コンサルティング事業 企業相談件数 件	
(4) 出張相談事業 出張相談会回数 回	
(5) セミナー開催事業 セミナー開催回数 回	
(6) 広報・啓発事業	
(7) 関係機関との連携事業	

高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金  
経費配分書（実績報告）

(単位：円)

	補助事業に 要する経費	補助対象 となる経費	補助金申請額	備考
(1) センター開設等事業				
(2) 電話等による個別相談事業				
(3) 企業訪問による個別 コンサルティング事業				
(4) 出張相談事業				
(5) セミナー開催事業				
(6) 広報・啓発事業				
(7) 関係機関との連携事業				
計				

(注) 各事業とも補助対象となる経費について、各々の積算明細の資料を添えてください。

第 号  
平成 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名 印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金に係る  
仕入れ控除税額等に伴う報告書

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付要綱第13条第3項の規定  
により、下記のとおり報告します。

記

1	補 助 金 名		
2	補助金額（知事が確定通知書により通知した額）	金	円
3	補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に 係る仕入控除税額	金	円
4	消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	金	円
5	補 助 金 返 還 相 当 額（4－3）	金	円

- （注）
- 1 別紙として積算の内訳を添えてください。
  - 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の 8/108 相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名 印

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け高知県指令第 号で（変更）交付の決定通知がありました補助金について、平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記

- |   |         |   |   |
|---|---------|---|---|
| 1 | 交付決定額   | 金 | 円 |
| 2 | 概算払受領済額 | 金 | 円 |
| 3 | 今回請求額   | 金 | 円 |

- 4 添付書類
- ・経費内訳書（別紙1）
  - ・経費配分書（概算請求用）（別紙2）
  - ・その他参考となる資料

- 5 概算払の理由

- 6 振込先

金融機関名 : 銀行 支店  
預金種別及び口座番号 :  
口座名義人名 :

別紙 1

第 回概算払：経費内訳書

(単位：千円)

交 付 決 定 額	概 算 払 受 領 済 額	今 回 請 求 額	残 額

高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金  
経 費 配 分 書 (概 算 請 求 用)

(単位：円)

	交付決定額	概算払 受領済額	今回請求額	残 額	備考
(1) センター開設等事業					
(2) 電話等による個別相談事業					
(3) 企業訪問による個別コンサルティング事業					
(4) 出張相談事業					
(5) セミナー開催事業					
(6) 広報・啓発事業					
(7) 関係機関との連携事業					
計					



番 号  
年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所  
事業者名  
代表者名 印

財 産 処 分 承 認 申 請 書

平成30年度高知県中小企業等働き方改革推進事業費補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、平成30年度中小企業等高知県働き方改革推進事業費補助金交付要綱第18条第2項の規定により、承認を申請します。

記

- 1 補 助 事 業 名
- 2 品 目 及 び 取 得 年 月 日
- 3 取 得 価 格 及 び 時 価
- 4 処 分 の 方 法
- 5 処 分 の 理 由

（注） 補助事業名は、交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記入してください。